

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	子ども家庭局
-----------	--------

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	人権の尊重

担当局 / 総務担当課名	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582 - 2550	

21年度計画

-3-(1)-

施策名	子どもの人権の尊重
------------	-----------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	育児不安の軽減を図るなど、児童虐待の発生予防に取り組み、また、児童虐待が発生しても、虐待が深刻化する前に、早期対応を行うよう努めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	人権の尊重

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度	計画	実績		年度	平成26年度
施策の成果	児童虐待対応件数		計画	316 件	年度	減少	
	児童虐待の発生予防に努めるとともに、早期発見、早期対応により、虐待が深刻化する前に適切な支援ができる社会環境づくりを進めることが児童虐待防止につながり、結果として、児童虐待対応件数の減少として現れることから、成果指標として掲げました。	現状値	374 件	実績		目標値	
		年度		達成度			
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
		年度		達成度			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	146,183 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	119,378 千円	170,850 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を推進することや、育児不安の軽減を図るために、「子ども家庭相談コーナー」では、それぞれの相談内容に応じた支援・対応を実施しました。また、「生後4か月の乳児全戸訪問」を実施し、子育ての孤立化を防ぎ、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけました。さらに児童虐待が発生した場合、迅速かつ適切に対応するとともに、その体制整備に努めました。施策を構成する事業の進捗状況は、概ね良い状況ですが、なお深刻化する児童虐待等に対応するためにも、関連機関等がさらに連携を強化し、それぞれの特徴を活かした役割を果たす必要があります。
今後の局施策の方向性	今後も、児童虐待の発生予防に努めるとともに、早期発見、早期対応により、虐待が深刻化する前に適切な支援ができる社会環境づくりに向け、事業の着実な推進に努めます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

児童虐待件数の減少を指標として設定することは理解できます。一方、虐待の発見自体が非常に難しいということを考えると、虐待の相談体制の認知度が高いことなどがその前提になるのではないかと考えます。そういった指標についても検討することが必要なのではないかと考えます。

施策名 **子どもの人権の尊重**

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
子ども・家庭相談コーナーの運営			86,540 千円	88,050 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			80,542 千円						
生後4か月までの乳児全戸訪問			42,680 千円	48,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			28,400 千円						
虐待の早期発見・早期対応及び児童への支援、関係機関との連携強化			16,963 千円	34,050 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			10,436 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	146,183 千円	170,850 千円
	119,378 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	582-2410	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組の方針	人権の尊重
	主要施策	子どもの人権の尊重

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H14～
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	子ども・家庭相談コーナーの運営
-----	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	区役所の「子ども・家庭相談コーナー」では、家庭と子どもに関するあらゆる相談に応じ、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待対応等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなぎます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの人権の尊重	成果	児童虐待対応件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	子ども・家庭相談コーナーの適切な運営	継続実施	継続実施	継続実施	
	現状	子ども・家庭相談コーナーの適切な運営	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）					平成21年度	目標
	相談件数				計画		年度
	来所、電話、訪問、手紙など、さまざまな形態による相談を実施します。				実績	78,213 件	内容
					達成度		年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]				事業費	86,540 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 88,050 千円
					うち一般財源	80,542 千円	
単年度計画							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図るとともに、関係機関との連携により一定の成果をあげており、事業の適切な運営がなされています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図るとともに、関係機関との連携により一定の成果をあげており、事業の適切な運営がなされています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	事業実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営をしています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	子どもや家庭に関する相談は増加・複雑化する傾向です。「子ども・家庭相談コーナー」における事業を実施しなかった場合、相談者および潜在的な相談者への影響は計り知れません。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	公的な立場で、さまざまな相談に対応するものであり、市の関与は必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	今後子どもと家庭に関するあらゆる相談に対応するため、現状のまま進めることが適当です。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	人権の尊重
	主要施策	子どもの人権の尊重

関連計画	新新子どもプラン、健康福祉北九州総合計画
事業期間	H19～
経費区分	裁量的経費

- 3 - (1) -

事業名	生後4か月までの乳児全戸訪問
------------	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域のなかで子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの人権の尊重	成果	児童虐待対応件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催		全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催
現状	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催			
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合					計画	100 %	年度	26
	育児の孤立化を防ぎ、子育てに関する情報を提供するために、乳児の全家庭を訪問します。					実績	78.4 %	内容	100%
						達成度	78.4 %	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	42,680 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 48,750 千円	
						うち一般財源	28,400 千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度から全家庭を訪問しているが、実際に面談できたのは約78.4%でした。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子育ての孤立化を防ぎ、親の育児不安を軽減するために、重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	地域の主任児童委員や専門職が行っているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	児童福祉法に基づく事業であり、実施する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	乳児のいる全家庭を訪問するため、市が実施する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実するために、事業の継続が必要です。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子ども総合センター
連絡先	881-4556	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	人権の尊重
	主要施策	子どもの人権の尊重

関連計画	元気発進！子どもプラン
事業期間	平成22～26年度
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	虐待の早期発見・早期対応及び児童への支援、関係機関との連携強化
-----	---------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	児童虐待は、子どもに対する最大の人権侵害です。児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応及び適切な支援を行うため、関係各機関との情報、行動連携を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの人権の尊重	成果	児童虐待対応件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化		児童虐待対応の強化
	現状	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化	児童虐待対応の強化		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	児童虐待対応件数					計画	-	年度
	児童虐待の発生予防に努めるとともに、早期発見、早期対応により、虐待が深刻化する前に適切な支援ができる社会環境づくりを進めることが児童虐待対応件数の減少につながることから、成果指標として掲げました。					実績	316 件	内容
						達成度		年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	16,963 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	10,436 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	深刻化する児童虐待に対応するためには、区役所や医療機関など関係機関との連携強化が必要です。そのために、「児童虐待対応連携マニュアル」を改訂するとともに、関係職員を対象とした各種研修会の開催、子どもやその保護者を支援する職員体制の充実、相談体制の充実を図りました。また、多様化する相談に対応するため、対応職員が専門研修を受講し、専門性を高めることができ、事業を円滑に実施することができました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	児童虐待の問題は、関係する様々な機関が個々に知識や対応能力を向上させるとともに、有機的に結合し、児童やその家庭等を支援し、問題解決を図っていかねばなりません。関係各機関での研修体制の確立や通告先の明確化、通告後の流れ等が浸透しつつあり、より一層の連携が図られ、児童虐待防止に向け、有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	児童虐待対応は、子どもの安全が最優先であり、法的にも、区や児童相談所がマネジメントの主体とならざるを得ませんが、今後は、研修や啓発活動については、NPOや委託の活用等経済性や効率性を高めていく取組みが必要だと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に推進していく必要が高いと考えます。児童虐待のない社会を一日も早く実現するために、関係各機関と情報、行動連携を図る必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現時点では、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性も高く、特別な支援を要する子育て家庭への対応を図っていくうえで、重要な事業の一つであると考えています。今後も目標の達成に向け、着実な取組みを進めていくことが必要だと考えています。